

# 四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区新宿五丁目17番5号ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03（5794）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（千円）	762,992	194,532	1,015,906
経常損失（千円）	△70,656	△48,272	△307,572
四半期（当期）純損失（千円）	△159,219	△73,165	△556,529
純資産額（千円）	—	690,065	849,246
総資産額（千円）	—	845,872	1,073,364
1株当たり純資産額（円）	—	3,286.48	3,996.25
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△752.13	△347.49	△2,611.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	81.6	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,589	—	△5,922
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	12,735	—	47,997
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△75,239	—	△165,298
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	92,997	246,091
従業員数（人）	—	61	80

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	61	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	10	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
不動産ソリューション事業計(千円)	194,532
プロパティマネジメント事業 (千円)	159,483
アウトソーシング事業(千円)	35,049
その他の事業(千円)	—
合計(千円)	194,532

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第3四半期連結会計期間における各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しています。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を発端に世界的な金融市場の混乱が続き、景気の急激な後退が鮮明となり一層厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びP/M関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、前期より継続して実施してまいりました固定費の抑制により、前年同期比で直接売上原価を除いた売上原価及び販売管理費が減少し順調にコスト削減を図ってまいりました。結果、前年同期比も大幅に赤字幅の減少を実現してまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高194百万円、営業損失48百万円、経常損失48百万円、当第3四半期純損失は73百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、依然、厳しい状況が続いており、各テナントの店舗スクラップが加速し仲介案件の依頼が増加しつつも、景気後退によるテナントの新規出店意欲の減少が鮮明となり、各案件の成約に至るまでのスピードが鈍化し、業績回復の減速を強める状況となりました。

この結果、売上高は194百万円となりました。

②その他の事業

当第3四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却はありません。

この結果、売上高はありません。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて227百万円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び投資有価証券の減少であります。負債は68百万円減少いたしました。主な減少は借入金の減少であります。また、純資産は自己株式の増加及び第3四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し159百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少となり92百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は79百万円となりました。これは、減価償却費22百万円及び有形固定資産除却損15百万円等が、税金等調整前第3四半期純損失72百万円及び仕入債務等の増減額34百万円等を下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は29百万円となりました。投資有価証券の売却による収入46百万円等が、無形固定資産の取得による支出6百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出22百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、大阪事務所の閉鎖に伴い事務所の設備を除却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）		
				建物附属設備	その他	合計
株式会社エリ アクエスト	大阪支店 (大阪市中央区)	不動産ソリューション事業	事務所内装	15	—	15

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

平成21年5月の本社移転に伴い、第4四半期連結会計期間において23百万円の固定資産除却損の発生が見込まれる予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	864,800
計	864,800

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年5月15日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,000	225,000	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
（平成15年9月28日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	122
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,440
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ④ その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	225,000	—	991,100	—	—

- (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,095	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 210,905	210,905	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	210,905	—

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区新宿五丁目17番5号	14,095	—	14,095	6.26
計	—	14,095	—	14,095	6.26

（注）平成20年9月25日の取締役会決議に基づき、第3四半期会計期間において、934株の自己株式を取得しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	3,900	3,070	2,900	3,270	2,100	1,900	1,609	1,855	1,620
最低（円）	2,880	1,110	1,550	1,380	1,565	1,470	1,420	1,400	1,380

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	西田 俊	平成20年10月3日
監査役	—	平山 達大	平成20年10月7日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,997	246,091
売掛金	138,506	59,592
営業投資有価証券	88,788	88,788
その他	30,111	36,427
貸倒引当金	△990	△990
流動資産合計	349,413	429,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,870	144,876
減価償却累計額	△51,099	△51,867
建物及び構築物(純額)	66,771	93,008
工具、器具及び備品	245,998	239,052
減価償却累計額	△196,684	△182,833
工具、器具及び備品(純額)	49,314	56,218
機械装置及び運搬具	9,189	24,335
減価償却累計額	△5,872	△16,787
機械装置及び運搬具(純額)	3,316	7,548
土地	32	32
有形固定資産合計	119,434	156,807
無形固定資産		
ソフトウェア	71,440	95,768
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	73,783	98,111
投資その他の資産		
投資有価証券	73,767	172,914
敷金及び保証金	108,032	94,526
長期前払費用	3,356	1,499
保険積立金	58,396	56,429
繰延税金資産	6,056	9,067
その他	63,431	63,897
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	303,240	388,535
固定資産合計	496,458	643,454
資産合計	845,872	1,073,364

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,241	23,071
1年内返済予定の長期借入金	46,300	86,600
未払金及び未払費用	57,004	66,938
未払法人税等	1,976	4,211
その他	4,582	4,896
流動負債合計	144,104	185,717
固定負債		
長期借入金	—	30,400
その他	11,702	8,000
固定負債合計	11,702	38,400
負債合計	155,806	224,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△462,945	△303,725
自己株式	△248,241	△243,892
株主資本合計	698,889	862,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,823	△13,211
評価・換算差額等合計	△8,823	△13,211
純資産合計	690,065	849,246
負債純資産合計	845,872	1,073,364

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年3月31日)

売上高	762,992
売上原価	455,249
売上総利益	307,743
販売費及び一般管理費	
役員報酬	55,150
給料	32,370
法定福利費	9,655
求人費	4,585
減価償却費	66,688
地代家賃	15,656
広告宣伝費	47,359
通信費	14,213
旅費及び交通費	8,624
支払手数料	41,132
顧問料	12,858
業務委託費	17,650
その他	53,662
販売費及び一般管理費合計	379,608
営業損失(△)	△71,865
営業外収益	
受取利息	342
受取配当金	510
その他	1,972
営業外収益合計	2,824
営業外費用	
支払利息	1,395
その他	220
営業外費用合計	1,615
経常損失(△)	△70,656
特別利益	
投資有価証券売却益	1,112
特別利益合計	1,112

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成21年3月31日)

特別損失	
投資有価証券売却損	9,512
投資有価証券評価損	57,514
固定資産除却損	15,562
固定資産売却損	578
事務所移転費用	4,043
保険解約損	858
その他	131
特別損失合計	88,200
税金等調整前四半期純損失 (△)	△157,743
法人税、住民税及び事業税	1,476
法人税等合計	1,476
四半期純損失 (△)	△159,219

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	194,532
売上原価	126,589
売上総利益	67,943
販売費及び一般管理費	
役員報酬	18,300
給料	9,066
法定福利費	187
求人費	440
減価償却費	22,465
地代家賃	5,158
広告宣伝費	14,856
通信費	4,238
旅費及び交通費	2,074
支払手数料	13,497
顧問料	4,007
業務委託費	4,534
その他	17,437
販売費及び一般管理費合計	116,264
営業損失 (△)	△48,321
営業外収益	
受取利息	109
その他	361
営業外収益合計	470
営業外費用	
支払利息	310
その他	112
営業外費用合計	422
経常損失 (△)	△48,272
特別利益	
投資有価証券売却益	871
特別利益合計	871
特別損失	
投資有価証券売却損	5,019
投資有価証券評価損	471
固定資産除却損	15,562
固定資産売却損	534
事務所移転費用	3,697
特別損失合計	25,285
税金等調整前四半期純損失 (△)	△72,686
法人税、住民税及び事業税	479

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

法人税等合計	479
四半期純損失 (△)	△73,165

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△157,743
減価償却費	67,065
受取利息及び受取配当金	△852
支払利息	1,395
有形固定資産売却損益 (△は益)	578
有形固定資産除却損	15,562
投資有価証券評価損	57,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,914
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,169
その他	△10,241
小計	△86,067
利息及び配当金の受取額	852
利息の支払額	△1,395
法人税等の支払額	△4,315
法人税等の還付額	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	2,038
有形固定資産の取得による支出	△6,946
無形固定資産の取得による支出	△15,440
投資有価証券の取得による支出	△10,945
投資有価証券の売却による収入	51,576
貸付金の回収による収入	400
その他	△7,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△70,700
自己株式の取得による支出	△4,349
配当金の支払額	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,094
現金及び現金同等物の期首残高	246,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 92,997

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産につ いては、連結会計年度に係る減価償却 費の額を期間按分して算定する方 法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
_____

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 225,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,029株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,440	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	440	—
合計		—	2,880	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,532	—	194,532	—	194,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	194,532	—	194,532	—	194,532
営業利益又は営業損失 (△)	41,935	△3,671	38,263	△86,584	△48,321

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	750,992	12,000	762,992	—	762,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	750,992	12,000	762,992	—	762,992
営業利益又は営業損失 (△)	212,535	923	213,459	△285,324	△71,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,024	27,995	△39,028
(2) 債券	9,506	5,862	△3,643
(3) その他	—	—	—
合計	76,530	33,857	△42,672

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っており、当第3四半期累計期間における減損処理額は57,514千円であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,286.48円	1株当たり純資産額	3,996.25円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△752.13円	1株当たり四半期純損失金額	△347.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△159,219	△73,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△159,219	△73,165
期中平均株式数(千株)	211	210

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

(本社移転の件)

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年5月に本社を東京都目黒区中目黒へ移転することを決議いたしました。これに伴うオフィス移転費用として当第4四半期会計期間に特別損失約45百万円の計上を見込んでおります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。